

平成21年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総務部

- ◎ 上島町離島体験滞在交流促進事業費 418,000
離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による離島地域の活性化を図るため、創意工夫を生かした自立的発展を促進するための宿泊交流施設を整備する。
1 事業主体 上島町
2 施設構造等 鉄筋コンクリート 地下1階、地上3階建て (2,385.01㎡)
3 負担区分 国1/2(市町1/2)
- ◎ 県庁第一別館等非常用エレベーター設備改修費 35,616
耐用年数が経過している非常用エレベーターの安全な運行を確保するため、設備改修を行う。
・改修エレベーター 第一別館1基、議事堂2基
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
- 私立高等学校就学促進事業補助金 17,359 (116,649)
雇用・所得環境の悪化に伴う経済的理由により就学困難となる高校生の増加に対応するため、授業料減免補助の充実を図る。
1 交付先 低所得世帯の生徒の授業料を軽減した私立高校を設置する学校法人
2 補助対象者 ・生活保護世帯の生徒
・市町村民税が非課税又は均等割のみの世帯の生徒
・保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒
3 補助限度額 県立高等学校授業料月額相当額
(高等学校等修学支援基金を充当)
- ◎ 私立幼稚園緊急環境整備事業補助金 23,781
私立幼稚園における幼児教育の質の向上を図るため、遊具等の環境整備に対する支援を行う。
(安心こども基金を充当)
- 財政基盤強化積立金 1,418,637 (1,451,026)
- 私立学校運営費補助金 114,669 (5,233,707)
厳しい経済雇用情勢等を踏まえ、私立学校の経営の安定と保護者負担の軽減を図るため、運営費助成の拡充を図る。

二 企画情報部

◎ 県有施設地上デジタル放送対応事業費

19,298

地上デジタル放送への完全移行に向け、県有施設の円滑な地デジ対応を図るため、県有施設のデジタル化改修等を行う。

- 1 アンテナ改修等(35施設)
 - 2 デジタルテレビ整備(9施設、24台)
- (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

内航フェリー競争力強化事業費

4,056 (124,056)

高速道路料金の引下げ等により経営が悪化しているフェリー等旅客船事業者に対し、競争力強化のための取組みを支援し、必要な航路の維持を図る。

- 1 対象者 県内に寄港する定期航路を運航するフェリー等旅客船の航路事業者のうち、輸送人員又は輸送台数が著しく減少している者
- 2 対象事業 高速道路料金引下げを契機に新たな運賃割引に取り組む航路事業者が、創意工夫をこらしながら集客力を高めるために取り組む競争力強化事業(原則、県内向け事業に限り、運航欠損は対象外)

補助金申請額	現計予算額	今回補正額
124,056	120,000	4,056

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 第14回全国トラック運送事業者大会補助金

2,000

- 1 時期 21年10月14日(水)～16日(金)
- 2 会場 アイテムえひめ
- 3 参加者 1,400人
- 4 内容 全体会議、分科会等

◎ 愛媛マンダリンパイレーツ球団(株)出資金

30,000

愛媛マンダリンパイレーツ球団(株)へ出資し、県民球団としての再生を図ることにより、地域の活性化や地域経済及びスポーツの振興を図る。

- 1 資本金 3億円(増資前1億3,000万円)
- 2 県出資額 3,000万円
- 3 出資割合 民間2億4,000万円
自治体6,000万円(県1/2、市町1/2)
- 4 新会社名 愛媛県民球団(株)(仮称)
- 5 所在地 松山市東石井
- 6 事業内容 球団の運営 など

戦略的試験研究プロジェクト事業費

6,680

- 1 制度概要
 - ・一つの政策課題の解決に向けて、各試験研究機関がその専門分野を活かして、連携しながら分野横断的な試験研究を行う。
 - ・各年度1テーマを採択(1プロジェクトは3年以内に完了)
- 2 21年度実施プロジェクト
 - (1)プロジェクト名 植物性色素等活用商品開発プロジェクト
 - (2)具体的な試験研究課題
 - ・柑橘やその搾汁滓、野菜等の未利用機能性成分の抽出と分析
 - ・柑橘搾汁滓飼料による養殖魚の肉質改善
 - ・海藻による養殖アワビの殻色改善
 - (3)実施期間 21～23年度

◎ インターネット活用情報発信力強化事業費

1,958

県広報広聴戦略プランに基づき、県の広報に関する動画を発信するインターネット放送局を開設し、情報発信力の強化を図るとともに、県ホームページの利便性を高め、県政への理解促進や本県の認知度向上を図る。

1 インターネット放送局等開設事業

(1)インターネット放送局の開設(民間動画共有サービスを活用)

・動画で見る県政情報、県政広報番組、こども県政調査隊、県民投稿チャンネル(ゼロ予算)

(2)県職員ブログの開設(ゼロ予算)

(3)広報ポータルサイトの開設

2 県ホームページ利便性向上事業

高精度検索システムの導入、わかりやすい分野別見出しへの再編成 など

三 県民環境部

- ◎ 震度情報ネットワークシステム更新整備費 309,196
7～8年度に整備した、県下全域(70箇所)の震度を観測するシステムの機器更新に要する経費
(国10/10)

- ◎ 低公害車導入事業費 4,077
公用車を低燃費低公害車に更新し、環境負荷の低減並びに低公害車の普及啓発等の推進を図る。
・配備箇所等 衛生環境研究所 1台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- 消費者行政活性化基金積立金 22,040 (23,879)
基金対象となる事業の追加・要件緩和に伴い、国が追加交付する地方消費者行政活性化交付金を原資として基金を積み増し、本県における消費者行政の活性化に資する事業を実施する。
1 基金名 愛媛県消費者行政活性化基金
2 事業内容 消費生活センターの機能強化、消費生活相談窓口の整備・拡充 など
3 設置期間 20～23年度

消費者行政活性化基金事業

- 市町消費者行政活性化事業費 10,000 (39,594)
基金対象となる事業の要件緩和に伴い、新たに補助対象とされた経費に対し補助する。
・補助率 県10/10

- ◎ グリーンニューディール基金積立金 1,336,555
地域環境保全対策費補助金等を原資として基金を設置し、本県における地球温暖化対策の推進及び廃棄物対策に資する事業を実施する。
1 基金名 愛媛県グリーンニューディール基金
2 事業内容 (1)地球温暖化対策実行計画関係事業
(2)都道府県廃棄物処理計画及び一般廃棄物処理計画関係事業
(3)PCB廃棄物処理計画及び一般廃棄物処理計画関係事業
(4)海岸漂着物地域対策推進事業
3 設置期間 21～23年度

グリーンニューディール基金事業

- ◎ 省エネ・グリーン化等推進事業費 79,675
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために必要な事業を実施し、当面の雇用創出と中長期に持続可能な地域経済社会の構築につなげる。
1 県実施事業
・公共施設省エネ・グリーン化推進事業
2 市町補助事業(補助率 県10/10)
・公共施設省エネ・グリーン化推進事業(新居浜市)
・廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進事業(東温市)

- ◎ 微量PCB廃棄物処理関係事業費 7,050
県内における微量PCB廃電気機器等の状況を把握し、その計画的な処理を行う。
1 民間事業所への周知事業
(1)周知対象 県内事業所(製造業約2,750事業所ほか)
(2)周知方法 県内3箇所で説明会を開催
2 民間事業所への分析費用補助
(1)補助対象 微量PCB廃棄物分析費用
(2)補助率 県1/2

◎ 救急搬送・受入実施基準策定事業費

1,594

消防法の改正により、都道府県に傷病者の搬送及び受入れの実施基準を定めることが義務付けられたため、協議会を設置し、各医療圏域ごとの実施基準を策定する。

- 1 協議会の設置 現に設置している「愛媛県メディカルコントロール協議会」を活用
- 2 協議会委員 医師会、消防機関、救急医療機関、県関係課
- 3 協議内容 傷病者の状況に応じた適切な医療の提供が行われる医療機関リスト
消防機関が医療機関を選定するための基準 など
- 4 策定期限 22年3月末

四 保健福祉部

○ 不妊治療助成事業費 50,350 (110,692)

医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる不妊治療に要する費用について、既存制度の助成額を拡大し、経済的負担軽減を図る。

- 1 実施主体 県(松山市については市が実施)
- 2 給付内容 1回当たりの助成額の上限を、10万円から15万円に拡充
- 3 負担区分 国1/2、県1/2(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

特定疾患対策費 70,912 (1,331,274)

現在、医療費助成の対象となっていない難病のうち緊要性の高い疾患(11疾患など)について、助成の対象とし、難病患者の経済的負担軽減を図る。

- 1 対象疾患 黄色靭帯骨化症、拘束型心筋症 など
- 2 負担区分 国1/2、県1/2(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 住宅手当緊急特別措置事業費 18,646

就労能力と就労意欲を有する住居のない離職者が就職活動を安心して行えるよう、住宅手当を給付する。

- 1 実施主体 県(郡部のみ対象、市部は市が実施)
- 2 事業内容 (1)支給対象者 申請時点において以下の条件に該当する者
2年以内の離職者、離職前に自らの労働により世帯の生計を維持していた者、就労能力及び常用就職の意欲のある者、住宅喪失者、無収入の者、国等が実施する住居喪失離職者等に対する貸付給付等の非受給者 等
(2)支給期間 6ヶ月を限度
(3)支給上限額
単身世帯:月27,000円、2~6人世帯:月35,000円、7人以上世帯:月42,000円
- 3 負担区分 国10/10

◎ 低公害車導入事業費 23,714

地球温暖化対策の一環として、保健福祉部所管の公用車の更新にあたり、低公害車の導入を図る。

導入機関等 四国中央保健所など7機関14台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 2,048,200 (2,058,726)

障害者自立支援緊急対策事業等を拡充実施するため、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金を原資として、基金の更なる積み増しを行う。

- 1 基金の名称 愛媛県障害者自立支援対策臨時特例基金
- 2 基金事業の内容
(1)障害者自立支援緊急対策事業
(2)福祉・介護人材確保緊急支援事業
- 3 設置期間 18~24年度

障害者自立支援対策臨時特例基金事業

障害者自立支援緊急対策事業費 361,436 (876,356)

福祉・介護人材の処遇改善事業等を実施することにより、障害者の自立支援対策を推進する。

- 1 実施主体 県、市町
- 2 事業内容 (1)移行時運営安定化事業
(2)障害者自立支援基盤整備事業
(3)福祉・介護人材処遇改善事業 等

○ 福祉・介護人材確保緊急支援事業費 22,540 (43,955)

福祉・介護人材の就労・キャリアアップの観点から総合的に人材確保対策事業を実施する。

- 1 福祉・介護人材マッチング支援事業
キャリア支援専門員の配置及び就職セミナー・説明会の開催 等
・委託先 (福)愛媛県社会福祉協議会
- 2 キャリア形成訪問指導事業
介護福祉士等の養成校の教員による福祉・介護施設、事業所における介護技術に関する研修 等

- ◎ **介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金** 7,555,704
 介護職員処遇改善等特別対策事業を実施するため、国の介護職員処遇改善等臨時特例交付金を原資として、基金を設置する。
- 1 基金の名称 愛媛県介護職員処遇改善等臨時特例基金
 - 2 基金事業の内容
 - (1)介護職員処遇改善交付金事業
 - (2)施設開設準備経費助成事業 等
 - 3 設置期間 21～24年度

介護職員処遇改善等臨時特例基金事業

- ◎ **介護職員処遇改善等特別対策事業費** 1,056,392
 介護職員の処遇改善や施設開設準備に係る助成等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。
- 1 実施主体 県、市町
 - 2 事業内容
 - (1)介護職員処遇改善交付金事業
 - (2)施設開設準備経費助成事業 等

- ◎ **介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金** 4,872,799
 介護基盤緊急整備等事業を実施するため、国の介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を原資として、基金を設置する。
- 1 基金の名称 愛媛県介護基盤緊急整備等臨時特例基金
 - 2 基金事業の内容
 - (1)介護基盤の緊急整備特別対策事業(小規模特別養護老人ホーム等)
 - (2)スプリンクラー整備特別対策事業
 - 3 設置期間 21～23年度

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業

- ◎ **介護基盤緊急整備等事業費** 895,140
 地域の介護ニーズに対応するとともに防火対策を強固なものとするため、介護施設、地域介護拠点等の緊急整備やスプリンクラー整備を行う。
- 1 実施主体 県、市町
 - 2 事業内容
 - (1)介護基盤の緊急整備特別対策事業(小規模特別養護老人ホーム等)
 - (2)スプリンクラー整備特別対策事業

- ◎ **社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金** 2,073,851
 社会福祉施設等の耐震化等整備事業を実施するため、国の社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金を原資として、基金を設置する。
- 1 基金の名称 愛媛県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金
 - 2 基金事業の内容
 - (1)耐震化整備事業(保護・障害児者関係施設、児童関係施設)
 - (2)スプリンクラー整備事業(保護・障害児者関係施設)
 - 3 設置期間 21～24年度

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業

- ◎ **障害福祉施設耐震化等整備事業費** 112,034
 障害福祉施設の安全・安心を確保するため、施設のスプリンクラー整備を行う。
- 1 実施主体 県、中核市
 - 2 事業内容 8施設に対するスプリンクラー整備事業

- **安心こども基金積立金** 1,716,988 (1,725,093)
 子育て支援緊急対策事業等を拡充実施するため、国の子育て支援対策臨時特例交付金等を原資として、基金の積み増しを行う。
- 1 基金の名称 愛媛県安心こども基金
 - 2 基金事業の内容
 - (1)保育サービス等の充実(保育所、認定こども園の整備等)
 - (2)すべての子ども・家庭への支援(地域子育て創生事業)
 - (3)ひとり親家庭等への支援(高等技能訓練促進費等事業等)
 - (4)社会的養護の拡充(児童養護施設退所者等の就業支援等)
 - 3 設置期間 20～26年度
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を一部活用)

安心こども基金事業

- **子育て支援緊急対策事業費** 62,951 (536,144)
 母子家庭の母を対象とした高等技能訓練促進費の支給や児童養護施設等の環境改善などを実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。
- 1 実施主体 県、市
 - 2 事業内容
 - (1)ひとり親家庭等への支援の充実
 - ・高等技能訓練促進費等事業
 - ・職業紹介等を行う企業等を活用した就業支援
 - (2)社会的養護の拡充
 - ・児童養護施設退所者等の就業支援
 - ・児童養護施設等の環境改善事業
 - ・児童養護施設等職員の資質向上
- **母子家庭自立支援事業費** 1,845 (5,803)
 高等技能訓練促進費の支給期間及び支給額を拡充することにより、母子家庭の母の職業能力の開発と雇用機会の創出を図る。
- 1 対象者 資格取得を目的として、2年以上養成機関で受講する者
 - 2 支給期間 修業期間の全期間(従前:修業期間の後半1/2(18ヶ月が限度))
 - 3 支給額 月141,000円(従前:月103,000円)

- ◎ **医療施設耐震化臨時特例基金積立金** 2,610,000
 医療施設の耐震化整備事業を実施するため、国の医療施設耐震化臨時特例交付金を原資として、基金を設置する。
- 1 基金の名称 愛媛県医療施設耐震化臨時特例基金
 - 2 基金事業の内容
 - ・対象施設 未耐震の災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関
 - ・対象経費 耐震化を目的とした、新築、増改築、耐震補強に要する工事費又は工事請負費
 - 3 設置期間 21～22年度

- **生活福祉資金貸付事業費** 1,259,774 (1,289,258)
 生活福祉資金制度の抜本的な見直しが行われたことから、新たな枠組みにより貸付事業を実施する。
- 1 実施主体 (福)愛媛県社会福祉協議会
 - 2 事業概要
 - (1)制度開始時期 21年10月
 - (2)貸付資金の種類 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金
 - (3)連帯保証人 原則必要であるが、連帯保証人を確保できない者に対しても貸付けを行う。
 - (4)貸付金利
 - ・連帯保証人を確保した場合 無利子(見直し前 年3%)
 - ・連帯保証人を確保できない場合 年1.5%(見直し前 年3%)
 - 3 負担区分 国10/10

◎ 臨時特例つなぎ資金貸付事業費

44, 277

解雇や雇止め等により住居を喪失し、その後の生活維持が困難であるが就労意欲のある離職者に対して、公的給付の給付等を受けるまでの間のつなぎ資金として、必要な生活費を貸し付ける。

1 実施主体 (福)愛媛県社会福祉協議会

2 事業概要

(1)対象者 住居のない離職者で、公的給付等の申請が受理されている生活困窮者

(2)貸付限度額 10万円以内

(3)連帯保証人 不要

3 負担区分 国10/10

(4)貸付利子 無利子

(5)償還 申請中の公的給付等の支給等が行われた時点で一括又は分割償還

(6)償還免除 必要に応じてあり

(7)実施期間 21年10月～23年度

◎ 県立病院周産期等医療強化事業費負担金

297, 546

周産期医療体制の整備・強化を目的として、県立今治病院及び県立中央病院において医療施設・機器整備等を行う経費について負担する。

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 新型インフルエンザ緊急総合対策事業費

232, 360

(372,461)

新型インフルエンザの県内発生を踏まえ、抗インフルエンザウイルス薬が医療現場において不足することのないよう、国の備蓄計画に基づく県備蓄分について適切な時期に必要な量を購入できる体制を整える。また、大規模流行を回避するため、集団発生を早期に探知する発生動向調査を実施する。

1 抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄

(1)抗インフルエンザウイルス薬備蓄量

	(備蓄目標量)	(既備蓄分)	(追加備蓄分)	(5月補正予算計上済分)	(要追加備蓄量)
タミフル	267,400人分	122,000人分	145,400人分	48,400人分	97,000人分
リレンザ	14,900人分		14,900人分	4,900人分	10,000人分

(2)今回備蓄

タミフル 97,000人分

リレンザ 10,000人分

2 新型インフルエンザ発生動向調査

・学校、社会福祉施設等における集団発生動向調査

・重症化及びウイルスの性状変化の監視

・入院患者発生調査

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 女性の健康支援対策事業費

9, 274

子宮がん、乳がんの予防をはじめとする女性の健康課題について、実態調査や各種健康支援事業の実施及びその評価までを行い、女性の健康づくり対策を一層推進するための効果的な事業展開手法について検証を行う。

1 実施主体 県(一部県歯科医師会に委託)

2 事業内容

(1)思春期の女性に対する健康支援事業

(2)中高年期における健康支援事業

(3)女性特有のがん対策事業

・がん検診事後指導研修会 ・がん予防講演会 ・がん予防健康教育

3 負担区分 国10/10

- ◎ **災害派遣医療チーム体制整備事業費** 15,034
 災害の急性期(48時間以内)に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)を追加配備(4病院8チームから5病院10チームへ)することに伴い、災害派遣用医療機器等を整備するほか、DMAT活動費の補助や県内の災害医療救護体制の強化に向けた取組を行う。
- 1 DMAT派遣用医療機器等の整備
 - (1)整備対象病院 今回新たにDMAT配備を行う、県立中央病院及び県立今治病院
 - (2)整備機器 DMAT現場携行用医療資機材、心電図モニター、超音波診断装置、輸液ポンプ 等
 - 2 DMATの活動経費に係る費用弁償
 県の要請により派遣されたDMATの活動費に対して補助等を行う。
 - (1)補助対象機関 DMAT指定病院
 - (2)対象経費 医師等の日当、超過勤務手当、旅費、需用費、役務費 等
 - 3 災害医療体制強化事業
 - (1)災害医療啓発セミナー(仮称)の開催
 - (2)愛媛DMAT連絡協議会の設置・運営
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を一部活用)

- ◎ **ドクターカー導入事業費負担金** 28,906
 救急患者搬送中の救急隊とのランデブーポイント(救急隊と落ち合う場所)に医師等を搬送し、重症患者に対して早期に救命救急措置を行い、初期治療を開始することにより、救急患者救命率の向上又は後遺障害の軽減を図ることを目的として、県立中央病院にドクターカーを導入するために要する経費を負担する。
- 1 配備機器 ドクターカー1台及び初期治療等に必要な医療機器等
 - 2 運行体制等 医師2人、看護師1人の計3人体制 22年2月運行開始予定
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- ◎ **県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費負担金** 277,591
 東予救命救急センターを併設するなど、東予地域の中核医療機関である県立新居浜病院の本館及び別館を大規模改修し、救命救急や災害時等の医療基盤を保全するための経費を負担する。
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

障害福祉施設整備事業費 6,090 (325,042)
 障害福祉施設整備に係る国庫補助基準額の引上げに伴い、当初予算に計上している「まさき育成園」に対する補助額を増額する。
 負担区分 国2/3、県1/3

- **放課後児童健全育成事業費** 29,442 (178,189)
 放課後児童クラブの運営経費助成額を増額させることにより、クラブの設置促進を図る。
- 1 実施主体 市町、社会福祉法人等(松山市除く)
 - 2 対象児童 主として小学校1~3年生
 - 3 組織等 放課後児童指導員を配置して年間200日以上開設し、放課後児童を10人以上受入れ(10~19人の場合は250日以上の開設に限る。)
 - 4 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

- **看護職員需給見通し策定事業費** 2,120
 医療安全の確保、適切な在宅医療の提供など、患者本位の質の高い医療サービスを実現するため、看護政策の方向を考える上で重要な基礎資料となる「看護職員の需給見通し」を策定する。
- 1 需給見通し策定
 - (1)看護職員数の把握:医療機関等に就業する看護職員の就業実態の把握のため、郵送調査を実施
 - (2)将来に向けての需給予測:把握した就業実態をもとに、看護職員需要数及び供給数の見通しを算定
 - 2 需給見通し策定検討会の設置
 - 3 負担区分 国10/10